

### 3 直接金融の利用状況 ～約9割が利用の予定なし

- 最近3年間で増資を行った企業は法人企業の半数程度を占めるが、大半は「代表者・家族」、「役員・従業員」など関係者からの出資であり、市場で株式を発行したり、ベンチャーキャピタルから出資を受けたりする企業はほとんどみられない（図-11）。負債性資金についても、社債やコマーシャルペーパーを発行し、市場から資金を集める企業はほとんどない。
- 個人企業を含むすべての企業に対し、投資家から直接資金を調達する計画の有無を尋ねたところ、9割近くの企業が「調達するつもりはない」としている（図-12）。

図-11 直接金融で資金を調達した企業の割合

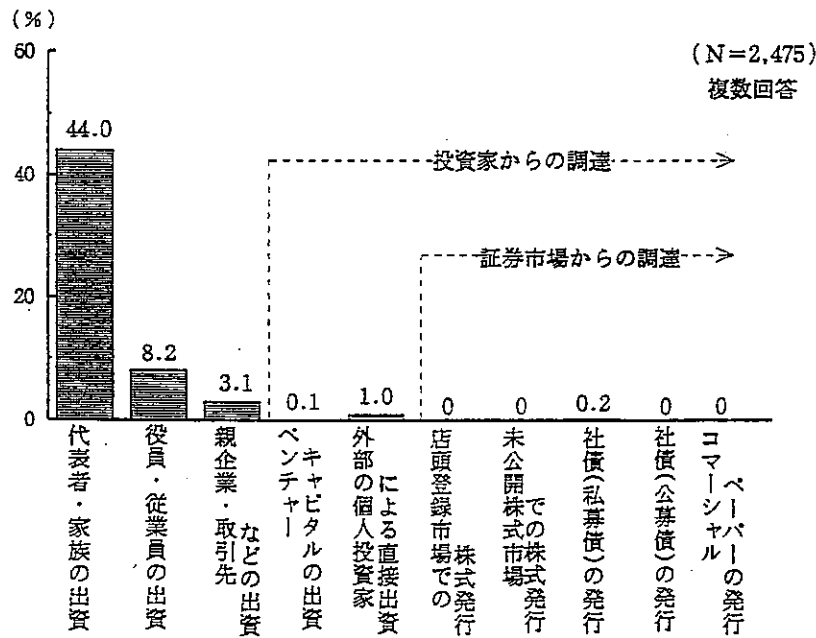
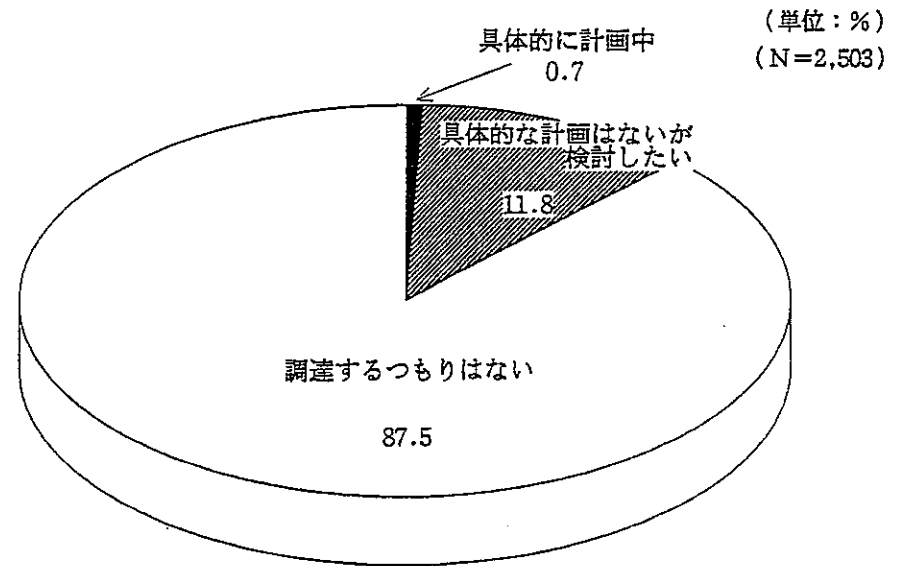


図-12 直接投資家から資金を調達する計画

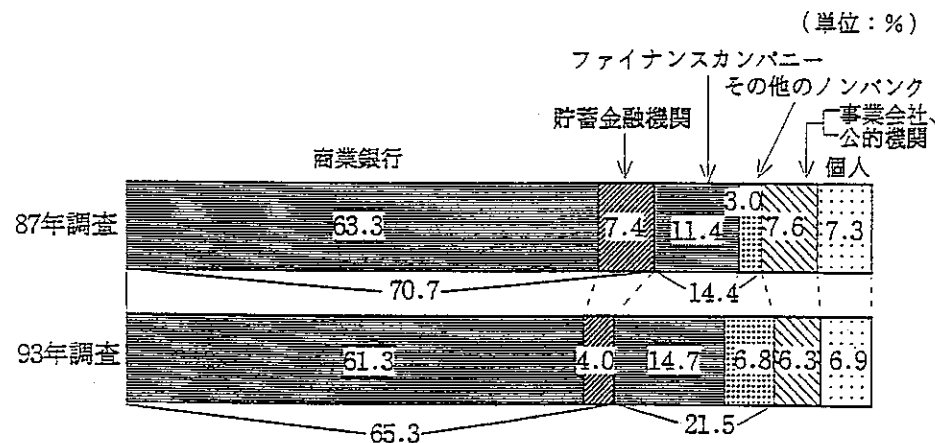


#### 4 ノンバンクの利用状況

##### (1) 米国の状況 ～米国で大きな役割を果たすファイナンスカンパニー

- 米国には、中小企業の資金調達先として、預金取扱機関である商業銀行、貯蓄金融機関のほか、預金を扱わないノンバンクがある。なかでも、事業者向けと消費者向けのローンを中心に事業を展開するファイナンスカンパニーが大きな地位を占め、中小企業の金融ニーズに幅広く応えている。
- 中小企業向け貸出残高に占めるシェアをみると、87年から93年の6年間で、商業銀行と貯蓄金融機関が合わせて5.4ポイント低下したのに対し、ノンバンク全体で7.1ポイント、ファイナンスカンパニーは3.3ポイント上昇した（図-13）。
- 企業向け貸出残高の推移をみると、ファイナンスカンパニーは80年から95年の15年間で4.0倍に増えており、商業銀行の2.2倍を大きく上回る伸びになっている。米国で信用収縮が激しくなった90年初めから91年半ばころにかけても、ファイナンスカンパニーの貸出残高は減少しておらず、銀行貸し出しの減少を補完する結果になっている（図-14）。

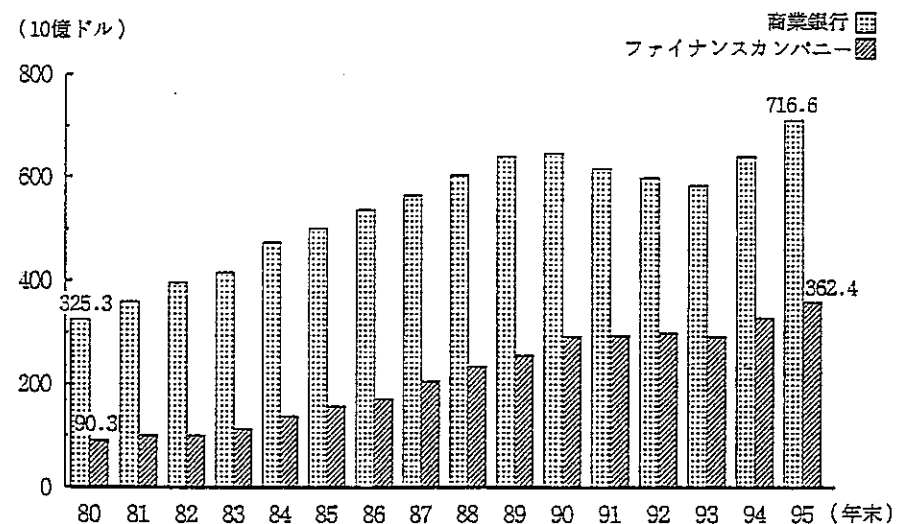
図-13 米国における中小企業向け貸し出しのシェア



資料：FRB & SBA, National Survey of Small Business Finances

- (注) 1. 貯蓄金融機関とは、商業銀行では十分対応できない個人の小口預金および小口借り入れに対応する預金取扱機関。貯蓄貸付組合、貯蓄銀行、信用組合などがある。
2. ファイナンスカンパニーとは、社債、コマーシャルペーパーなど預金以外の方法で資金を調達し、消費者向け、事業者向け、不動産向けなどに信用を供与する会社の総称である（参考資料参照）。
3. その他のノンバンクには、リース会社、保険会社などがある。

図-14 米国における商業銀行とファイナンスカンパニーの企業向け貸出残高の推移



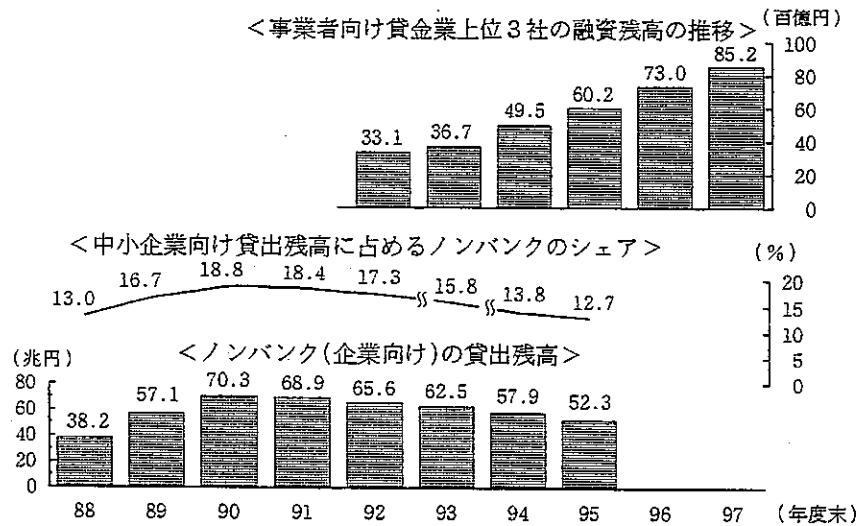
資料：SBA, State of Small Business 1996

- (注) 1. ファイナンスカンパニーの95年の数値は、9月末のものである。
2. 商業銀行は、商工業向け貸付(commercial and industrial loans)の残高である。
3. ファイナンスカンパニーは、事業貸付(business receivables)の残高である。

(2) 日本における利用状況 ～米国に比べて利用は低調

- わが国をみると、中小企業向け貸出残高に占めるノンバンクのシェアは、95年度末で12.7%と米国に比べて低い水準にある（図-15）。貸出残高も、90年度末の70兆3,000億円をピークに減少している。しかし、これは主に不動産業・建設業向けの大口貸し付けが減少したことによるものと考えられ、必ずしもノンバンクに対する需要が減ったというわけではない。実際、商工ローンを主力とする事業者向け貸金業上位3社の貸出残高は近年大きく増加している。
- アンケート結果をみても、現在ノンバンクを利用している企業の割合は、ノンバンクの形態別に自動車ローン会社が5.4%、クレジットカード会社・信販会社が2.9%、事業者向け貸金業者が2.4%などとなっている。利用率は依然低い水準にあるものの、バブル期に比べるとほとんどの形態で上昇している（図-16）。

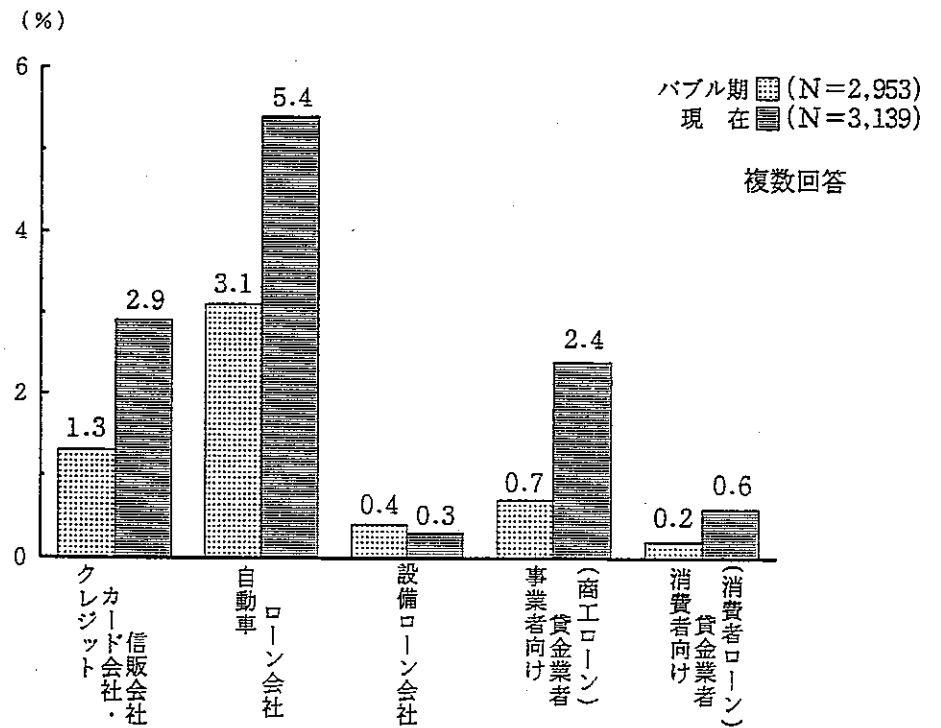
図-15 ノンバンク（企業向け）の貸出残高とシェアの推移



資料：全国貸金業協会連合会「貸金業白書」、日本銀行「経済統計月報」、各社有価証券報告書、会社案内

- (注) 1. ノンバンク（企業向け）の貸出残高は、事業者向け貸金業者、手形割引業者など業者単位で集計したものである。したがって消費者ローンであっても、事業者向けの貸金業者が行っている場合は残高に含まれる。  
 2. シェアは、国内銀行（中小企業向け）、信用金庫、信用組合、政府系金融4機関、ノンバンク（企業向け）の貸出残高の合計に対するものである。  
 3. 国内銀行は93年度以降、信用金庫は94年度以降、当座貸越を含むため、シェアは連続しない。  
 4. 事業者向け貸金業上位3社とは、日栄、商工ファンド、シンキである。

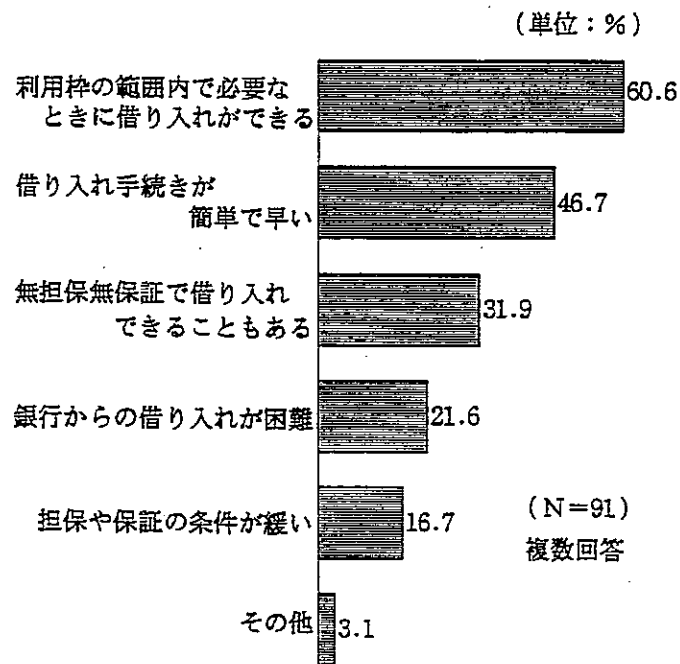
図-16 借り入れしているノンバンクの割合（現在とバブル期）



(3) ノンバンクを利用する理由 ～借り入れの簡便さを評価

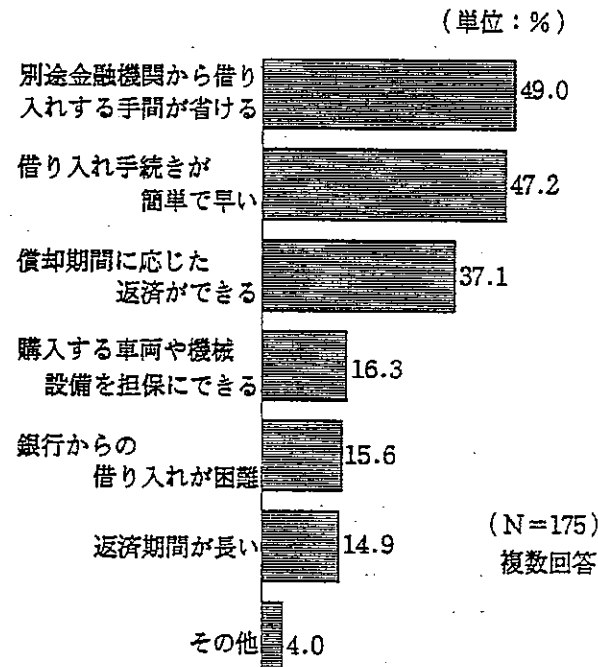
- カードローンを利用している企業にその理由を尋ねてみると、「利用枠の範囲内で必要なときに借り入れができる」が60.6%、「借り入れ手続きが簡単で早い」が46.7%と、借り入れの簡便性を評価する企業が多い（図-17）。
- 自動車ローンや設備ローンを利用している理由も、「車両や機械設備を購入するのと同時に利用でき、別途金融機関から借り入れする手間が省ける」（49.0%）や「借り入れ手続きが簡単で早い」（47.2%）に回答が集まっている（図-18）。
- 商工ローンや消費者ローンでは、「必要なときにすぐ借り入れできる」が53.7%と最も多いが、「銀行からの借り入れが困難」が48.8%を占めていることも特徴である（図-19）。

図-17 カードローンを利用している理由



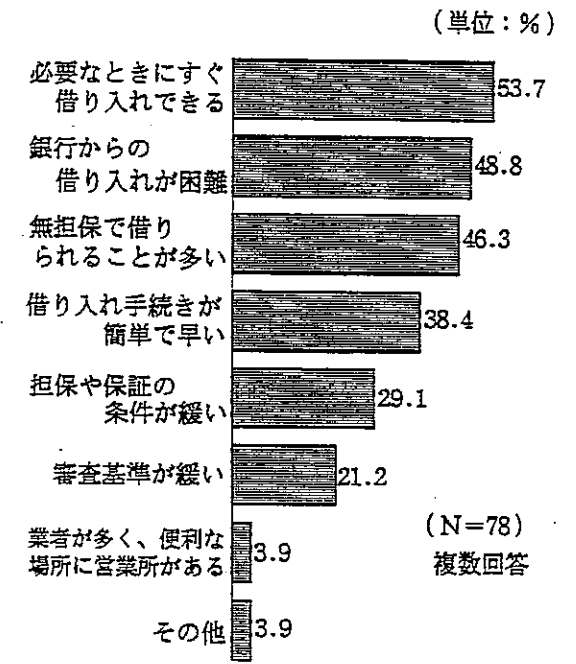
(注) カードローンとは、クレジットカード会社・信販会社のキャッシングなどのうち、事業のために利用しているものをいう。

図-18 自動車ローン・設備ローンを利用している理由



(注) 自動車ローン・設備ローンとは、車両や機械設備の販売業者やその関連会社からの融資、設備手形などで、名義が法人であるか経営者や家族個人であるかにかかわらず、事業のために利用しているものをいう。

図-19 商工ローン・消費者ローンを利用している理由



(注) 商工ローン・消費者ローンとは、事業者向け資金業者・消費者向け資金業者からの融資で、名義が法人であるか経営者や家族個人であるかにかかわらず、事業のために利用しているものをいう。

(4) ノンバンクを利用している企業の特徴 ～積極的に事業を展開している企業が多い

- ノンバンクから借り入れしている企業について売上高の推移をみると、「増加傾向」にある割合は12.0%で、銀行のみから借り入れしている企業の7.7%を上回っている（図-20）。
- 事業展開の方針をみると、ノンバンクから借り入れしている企業は21.3%が「拡大する」としており、銀行のみから借り入れしている企業の18.5%を上回っている（図-21）。
- 他方、ノンバンクから借り入れしている企業では「赤字基調」の割合が71.2%と、銀行のみから借り入れしている企業の57.7%に比べて採算が厳しくなっている（図-22）。
- メインバンクの貸し出し姿勢の変化についてみると、ノンバンクから借り入れしている企業では「厳しくなった」とする割合が63.5%に達しており、銀行のみから借り入れしている企業の37.9%を大きく上回っている（図-23）。

図-20 借入先別にみた売上高の推移

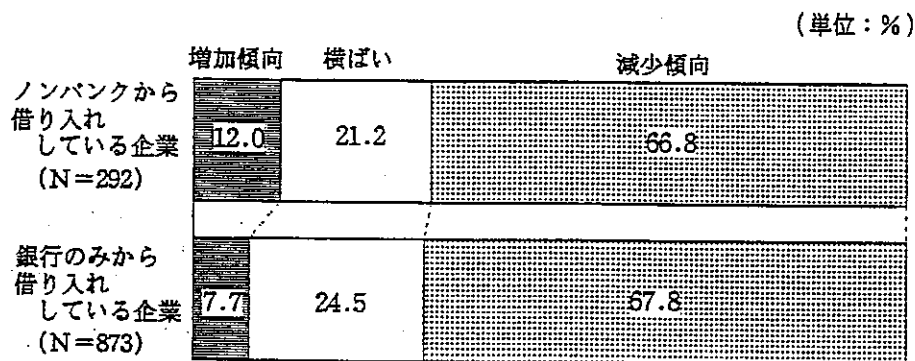


図-22 借入先別にみた採算状況

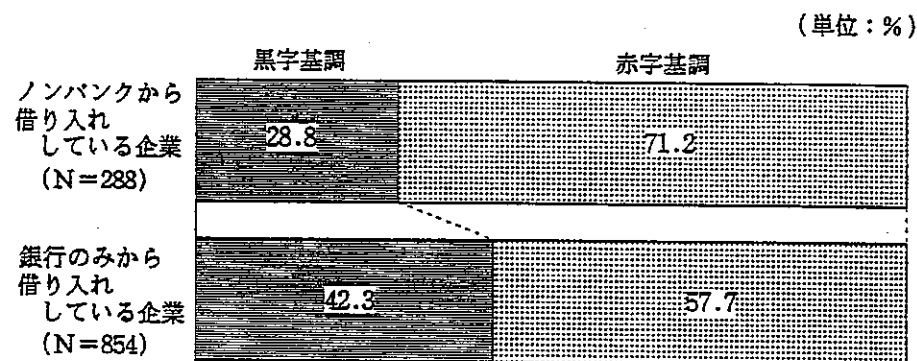


図-21 借入先別にみた事業展開の方針

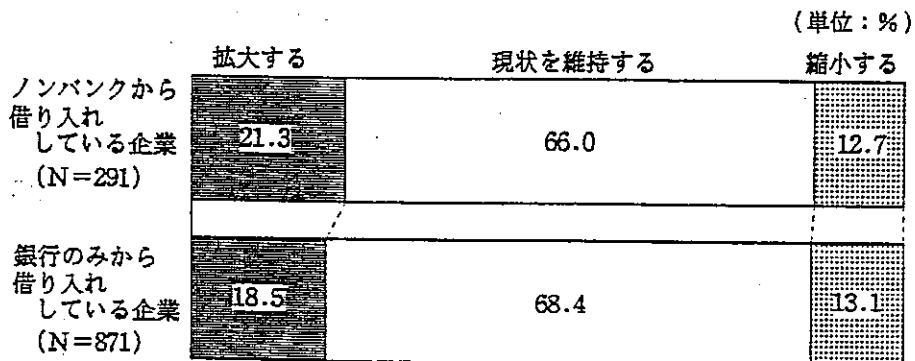
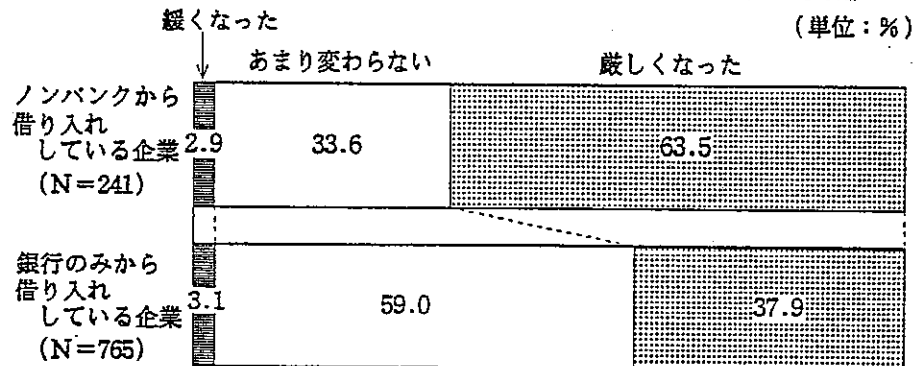


図-23 借入先別にみたメインバンクの貸し出し姿勢の変化



(5) ノンバンクに対する評価と利用方針 ～条件付きも含めれば3割以上が「利用したい」と回答

- カードローン、自動車ローンや設備ローン、商工ローンや消費者ローンを利用していない企業について、その理由を尋ねたところ、どのローンについても「銀行からの借り入れで足りている」のほかには、「金利が高い」と「心理的に抵抗がある」の2点を指摘する企業が多い(表)。
- すべての企業に今後の利用方針を尋ねてみると、どのローンについても「利用したくない」とする企業が多く、「利用したい」とする企業は10%前後にとどまっている(図-24)。しかし、「今後、金利が低下するなど利用条件が整えば利用したい」とする企業を含めれば、自動車ローンや設備ローンで5割を超えるなど、関心の高さがうかがえる。

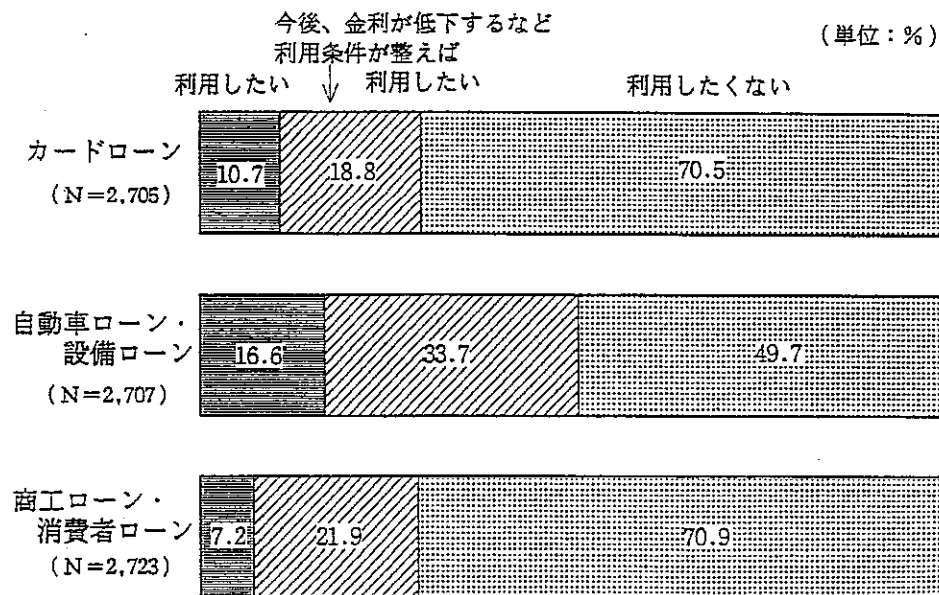
表 ノンバンクのローンを利用していない理由(複数回答)

(単位: %)

順位	カードローン (N=2,418)	自動車ローン・ 設備ローン (N=2,116)	商工ローン・ 消費者ローン (N=2,671)
1	金利が高い (51.5)	銀行からの借り入れで足りている (49.1)	銀行からの借り入れで足りている (53.8)
2	銀行からの借り入れで足りている (51.4)	金利が高い (41.1)	金利が高い (44.9)
3	心理的に抵抗がある (30.9)	心理的に抵抗がある (17.3)	心理的に抵抗がある (30.8)
4	利用限度額が小さい (11.3)	ローンが複数になっても一本化できず、毎月の返済額が大きくなる (6.9)	利用方法を知らない (10.5)
5	返済期間が短い (7.5)	利用方法を知らない (6.0)	利用限度額が小さい (7.1)

(注) 図-17, 18, 19に同じ。

図-24 ノンバンクのローンに対する利用方針



(注) 図-17, 18, 19に同じ。

5 政策金融の利用状況 ～利用度、期待度ともに高い

- 政府系金融機関、自治体などによる政策金融の利用状況を現在とバブル期と比較すると、国民金融公庫を利用している企業の割合が3.2ポイント上昇したのをはじめ、どの機関でも利用率が上昇している（図-25）。
- 政府系金融機関を利用していない企業にその理由を尋ねてみると、「銀行からの借り入れで足りている」のほかに、「借り入れ手続きに時間や手間がかかる」（30.5%）、「日常的な接触がなく、親しみがわからない」（29.7%）などを挙げる企業が多い（図-26）。
- 政府系金融機関について今後の利用方針をみると、「利用したい」とする企業が57.3%に上っている（図-27）。「今後、融資制度が拡充するなど利用条件を整えば利用したい」とする企業は37.3%で、制度の改善を期待する声も多い。

図-25 政策金融の利用状況  
(現在とバブル期)

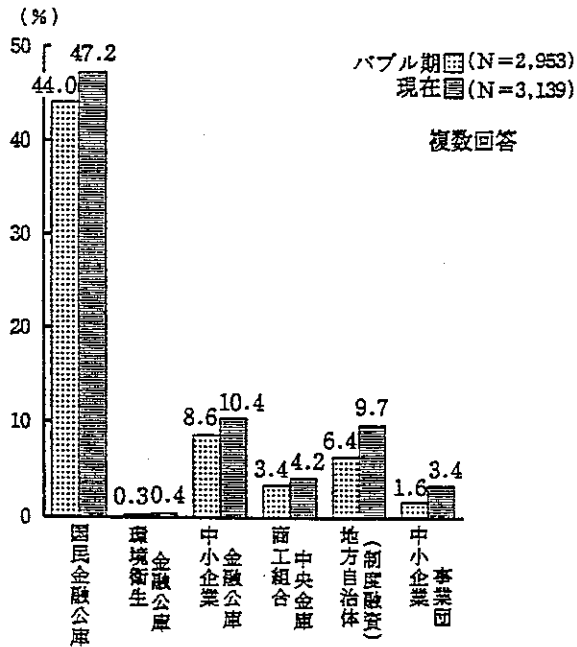


図-26 政府系金融機関を利用していない理由

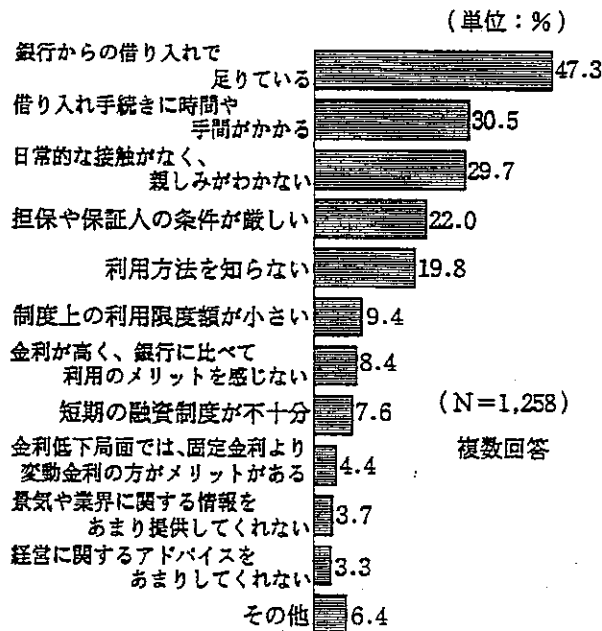
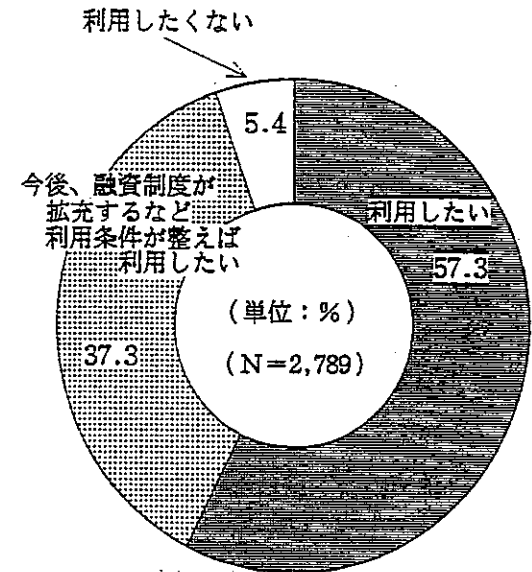


図-27 政府系金融機関の利用方針



6 借入れをする際の考え方 ～金利水準よりもタイムリーな借入れを重視

- ノンバンクや政府系金融機関に対する評価にみられるような金融ニーズは、一部の中小企業に限ったものではなく、中小企業全体に共通するものである。
- 中小企業が金融機関から借入れするに当たって最も重視することをみると、「必要なときに借入れできること」を挙げる企業が55.2%に上っている（図-28）。一方、「低い金利で借入れできること」は23.7%、「緩い担保・保証条件で借入れできること」は8.3%にとどまっておき、借入れの条件よりもタイミングを重視する傾向がうかがえる。
- 金融機関からの借入れに対する考え方をみると、「金利が高い場合は、資金が必要でも借入れはしたくない」とする企業が39.2%あるものの、「必要なときに借入れできれば、多少金利が高くても構わない」が45.1%、「必要な額を借入れできれば、多少金利が高くても構わない」が35.1%に達しており、中小企業の多くは、必ずしも金利水準にこだわっていないことがわかる（図-29）。

図-28 借入れする金融機関を決める際に最も重視すること

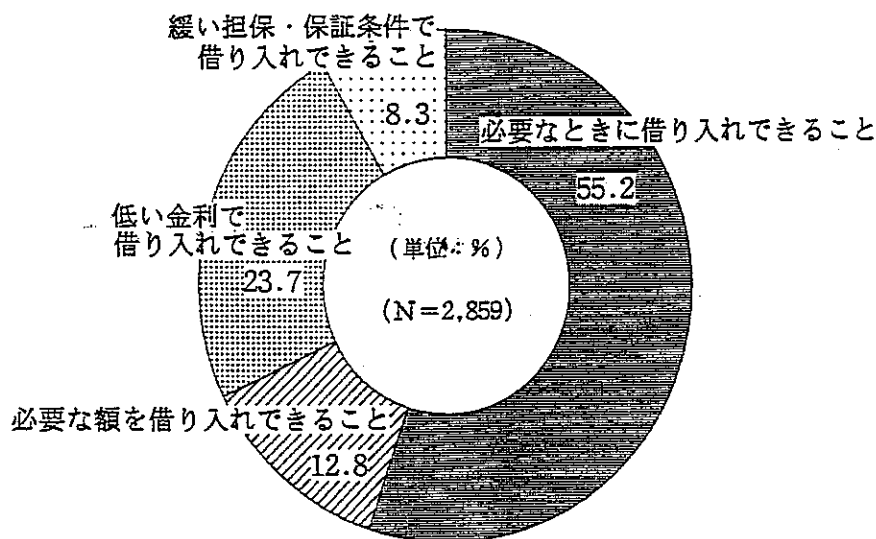


図-29 金融機関から借入れする際の考え方

